

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰等経済対策商品券配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により住民生活に影響を及ぼしているため、消費を下支えするための取組として、地域内で利用可能な商品券を配布(郵送)する。 ②・③16,596,150円 ・商品券換金費用:15,000,000円(3,000人×5,000円/人) ・商品券配布(窓口)に係る職員人件費(超過勤務分):50,000円 ・商品券発送に係る消耗品:50,000円(案内用紙、トナー、ファイル等) ・商品券印刷代:561,000円(187円/冊×3,000冊) ・郵送用封筒代:17,600円(11円×1600枚) ・商品券取扱店舗用ステッカー代:77,550円(517円×150枚) ・郵送料:840,000円(560円/世帯×1500世帯) ④全住民	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	太地町立くじらの博物館事業特別会計への操出	①太地町立くじらの博物館は、太地町観光の中核となる施設(令和6年観光客30万人のうち約13万人がくじら館入館者)である。物価高騰により原材料が高騰するなど、土産物製造業者や卸売業者は、大きな影響を受けている。よって、くじら館売店で利用可能なクーポン券を入館者に配布(500円/人・枚)、消費を喚起、下支えすることで地域産業の継続や活性化を図る。 ②太地町立くじらの博物館特別会計に繰り出し、消費喚起に係るクーポン券事業に要する費用を交付対象経費とする。 ③必要額2,750,000円 ・クーポン券の発券500円/人×5,500人=2,750,000円 ④生活者(施設利用者・事業者等)	R7.4	R8.3